

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指名 競争入札の別(総合 評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
大森公共職業安定 所 電話設備更新工 事	東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月22日	石井電気通信 株式 会社 東京都豊島区北大 塚3-1-2 三恵大塚 ビル	8013301000734	一般競争入札	5,551,857	2,408,400	43.4%	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約による こととした会計 法令の根拠条 文及び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
池袋公共職業安定 所 タイルカーペット 張替工事	東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月20日	株式会社 インテリア 山下 新潟県新潟市中央 区堀之内南1-32-16	1110001001316	会計法第29条 の3第5項及び 予算決算及び 会計令第99条 第2号に該当す るため	2,365,067	1,023,192	43.3%	—	—	—	—	少額随契
江戸川労働基準監 督署 認定室等個別 空調設置工事	東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月20日	東京冷機サービス 株式会社 東京都渋谷区恵比 寿西1-17-12 東京 冷機恵比寿ビル	6011001016557	会計法第29条 の3第4項及び 予算決算及び 会計令第102 条の4第3号に 該当するため	1,049,173	1,036,800	98.8%	—	—	—	—	少額随契

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
飯田橋公共職業安定所外8拠点における業務見直しに伴う窓口案内表示の変更	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月2日	株式会社 東設 東京都台東区台東2-26-6	9010501019546	一般競争入札	1,390,437	1,065,225	76.6%	—	—	—	
平成30年度下半期就職支援セミナー事業	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月7日	大原出版 株式会社 東京都千代田区西神田1-2-10	3010001012908	一般競争入札	13,460,462	10,800,000	80.2%	—	—	—	
定期希望票外事務用消耗品(平成30年度第2回)の購入外2件	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月8日	株式会社 アイテックス 東京都中央区日本橋人形町3-4-5 日本タール会館2F	8010001073697	一般競争入札	2,100,309	1,594,111	75.9%	—	—	—	
木場公共職業安定所冷温水発生機分解整備業務委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月20日	株式会社 アクセルオン 東京都世田谷区南烏山5-17-11	4010901026254	一般競争入札	8,543,887	7,668,000	89.7%	—	—	—	
東京ハローワークガイドの作成	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月21日	社会福法人 青森コロニー協会 青森県青森市幸畑字松元62-3	7420005000351	一般競争入札	2,410,540	808,704	33.5%	—	—	—	

東京労働局海岸庁舎外5施設 高濃度ポリ塩化ビフェニル含有安定器等判別仕分け及び搬入荷姿登録作業等業務委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月21日	株式会社 アイビット 埼玉県さいたま市大宮区宮町3-1-2	2030001112995	一般競争入札	1,954,873	637,200	32.6%	—	—	—
墨田公共職業安定所 冷温水発生機分解整備等業務委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月24日	セントラルエンジニアリング 株式会社 東京都墨田区業平3-2-2	9010601025857	一般競争入札	8,543,815	8,098,650	94.8%	—	—	—
府中公共職業安定所 冷却塔設備更新業務外2件	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月29日	株式会社 アクセルオン 東京都世田谷区南烏山5-17-11	4010901026254	一般競争入札	3,910,340	3,618,000	92.5%	—	—	—
平成30年度城南ブロック障害者就職面接会ほかブロック障害者就職面接会5会場分の会場設営等委託	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月29日	株式会社 トーガシ 東京都江戸川区臨海町4-2-2 東丸ビル3F	3011701014796	一般競争入札	2,959,553	2,373,840	80.2%	—	—	—
平成30年度 パソコン研修(前期・後期)	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 古瀬 陽子	平成30年8月31日	株式会社 ウィル 神奈川県横浜市神奈川区栄町1-1 KDX横浜ビル	5120101043633	一般競争入札	2,140,421	1,566,000	73.2%	—	—	—

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約による こととした会計 法令の根拠条 文及び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。